

高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめで継続的な検討が求められると
された事項に関する主な意見について

■生徒の多様な学習ニーズに応えるための遠隔授業配信センターの体制等の在り方について

関連する主な御意見

- 配信センターの人員について、県費で負担するしかない状況がある。配信センターの体制をしっかりと維持し、さらに充実していけるよう、国として配信センターの機能を整理し、学校に準ずるものとして位置付けられないか。
- 遠隔授業を実施する上で配信センターは不可欠であり、既に設置している都道府県への支援も含め予算化も進めてほしい。

■全日制・定時制・通信制という課程の区分に関して、実態等も踏まえた、その在り方の見直しについて

関連する主な御意見

- 通信制の生徒が増加している背景の一つとして、中学時代の不安があり、それを全日制で解消するためには何が必要かという視点はとても大切。生徒たちが求めているものは何か、それが今の学校にあるのか、ないとすれば、どのように形づくることができるのか、今後、そのような観点も踏まえて検討を進めたい。
- 例えば、全日制と通信制が連携し、通信制高校の学びでまず弾力的に外に出るという学びをして、少しずつ学ぶということをした後に全日制に転換していくという考え方は、非常に素晴らしい、まさにそうあるべきだと感じる。
- 自校だけで完結しようとするカリキュラムでは、生徒一人一人の希望に沿うことは難しいため、ICTも駆使しながら、あるいは、遠隔授業等を各校の標準ツールとして位置付けながら、生徒たちの求める学びを提供していくことが必要であり、早急に対策していくべきである。
- 全日制のほとんどが、同一年齢集団で授業を進め、単位を修得させていくという学年制であり、定時制は異年齢での集団で単位制の学校が多く、昼間定時制となると、システムは別にしても生徒の状況は全日制に近い。全日制・定時制という括りが必要なのか、全日制の学年制というシステムが現状に合っているのか、そろそろ高校のシステムを見直す時期にきているのではないかと思う。
- 生徒それぞれの発達や個性を追求しつつ、学校という集団を機能させようとするなら、より柔軟に機能するよう、学年制から単位制への移行が必要ではないかと考える。
- 全日制課程以外の選択肢があることを高校進学時に初めて知るのでは遅く、小中学校時点で知る機会を設けるべきである。通信制課程についても消極的に選ぶだけでなく、自分が向いているかどうかで選ぶ、自らが通信よりも対面の方が学びやすいという自覚があれば全日制を選ぶなど、学びの相性で選ぶような選択方法も採用できるよう、小中学校との連携も重要ではないか。
- 通信制高校の質の確保に向けて、サテライト施設も含め、教育活動等について情報公開することになっていると思うが、実際、どの程度行われているかについて把握したり公表した

り、また、全日制と通信制の生徒で、実際のどの程度、通信制を介して学習しているのかという学習時間に関する情報を基に、通信制の質の確保、そして向上につなげていけるのかというのを見ていけると良い。

○次期学習指導要領の改訂も今後見込まれる中、通信制課程における教育課程の特例の在り方が現状のままでいいのか。この議論をしていくためにも、ある程度、今の通信制高校の実態というのをデータで明らかにしながら検討していくのがよい。

○通信制高校は、その教育活動に関する状況について情報公開をする義務を負うことが明確化されているにもかかわらず、情報公開ができていない学校が多くある。特にサテライト施設ごとに教育活動等の情報を公開できている学校は少ない状況だと思う。この情報公開が徹底されるよう、各学校の実施状況を把握・共有するとともに、公開情報の検索・閲覧・比較等を生徒・保護者・教職員・所轄庁等の関係者が行えるよう、公開情報を通信制高校プラットフォームなどに集約できるような仕組みは考えられないか。

○通信制高校の質の確保・向上に向けて、関係者が当事者意識を持って取り組んでいけるよう、通信制高校の教職員・管理職、所轄庁向けの研修を充実させ、継続的に実施していくべきではないか。また、所轄庁同士の情報交換や学びあいの場を作っていくことも考えられないか。

■いずれの高等学校においても、全ての生徒の可能性を引き出し、生徒が、社会の一員となるための多様な資質・能力を身に付けた上で次のステップに移行することが可能となる教育システムを一層構築するために、必要な取組とその支援の在り方について

関連する主な御意見

○今般の遠隔授業・通信教育に係る制度改正に関して、これからモデル事業で事例を積み重ねて、好事例を創出していくということであるが、生徒や保護者からしてみれば、不登校になっても、全日制でもオンラインで大丈夫というふうに思ってしまうと、学校としてすぐに対応を求められるようなことも考えられる。制度改正をしたことは良いことだが、学校現場でこれを現実化していくためには相当時間を要する。

○遠隔授業・通信教育に係る制度改正により、36 単位まで可能という報道が大きく出たこともあり、今春入学してくる子供たち、その保護者の方々は、4 月以降そういう世界が待っていて、仮に登校できなくなったときにその仕組みで学ぶことができるという気持ちで入学してきている。ただ、実際に学校現場でそれができるかどうかは別問題。新たな取組を始めるとき、それが実際に現場でできるようになるのはいつなのか、それをもう少し明確にしていく必要があると感じる。

○遠隔授業が、少子化が加速する地域における学びの代替案、不登校生徒にとっての学びの手段としてのみ議論されているが、例えば、全日制課程で進学校に通っていたとしても、選択科目については、生徒の自由意思ではなく、学校で開講されているか否かに依存して極めて少ない選択肢からの選択を余儀なくされていないか。これを充足する手段として遠隔授業を用いることも考えられる。

■「総合的な探究の時間」を教育課程の基軸に据えながら各教科等における学びを充実させるとともに、文理横断的な学びや実践的な学びを一層進める上で必要な体制・環境について

関連する主な御意見

- 探究活動の実施に当たって、学習指導要領に規定されていることと違うような内容を外部の方が提示していて、学校もしくは教育委員会がその辺りをしっかり理解していればいいのだが、そうでない場合は、例えば「総合的な探究の時間」の中身が「総合的な学習の時間」のような感じになっていて、学校全体のテーマはこれだというようにして大人がテーマを与えてしまい、それを探究と称してやっている場合が見受けられる。「総合的な探究の時間」の概念やねらいを正確に理解できていない現場において、外部の参画がそれをある意味促進してしまっている例がかなり見られるので、その辺りをどのように改善できるか考えていく必要があるのではないかな。
- 「総合的な学習の時間」と「総合的な探究の時間」の一番の違いは、自分自身の生き方、在り方というところから自分でテーマを決めていくというプロセスが、探究の中ではコアであるという点である。対話を通していくと、生徒は自分のテーマを生き方、在り方に関連させて出してくる。教員との対話や他者との対話の中で自分の生き方を見いだしていく、それが成人になる途中の高校段階でとても重要である。一方で、そのような生徒自身が考える時間を残念ながら奪ってしまっている探究が結構ある。
- 自己の生き方や在り方というものをテーマにしている生徒たちの伸び方は、大学に入ったら全然違う。探究での経験は、その後の学びに関係してくると思う。
- 文理横断やDXというものは目的ではなく方法である。教科を組み合わせるという発想ではなく、例えば、「総合的な探究の時間」で定めた目的に対して、最適な方法を模索していく中で幅広い分野のアプローチに触れ、最適な方法を組み合わせる中で達成されていた方が現実的であり、実践的になる。
- 大学等との連携が進めば、当然、学びに向かう考え方が変わっていくので、専門高校からの大学進学、理系進学といったことも間違いなく増えていくことを期待している。そういった意味でDXハイスクールも大きな役割を果たしてくれると思うので、今後DXハイスクールそのものがどのような発展を見せてくれるか、期待している。
- DXハイスクールやマイスターハイスクールのような情報、ものづくりに関する取組は、探究的・文理横断的・実践的な学びに加えて、英語やグローバルな観点も組み合わせることで国際競争力強化にも資することが期待される。
- 文理横断的な学びは当然やるべきことであり、理系や文系と言っている場合ではない。DXはあらゆる分野にこれから必要なことであり、決して理数系の話ではないような気がする。そのため、日本社会全体がもう少し発想を次のステージに持っていけないといけないし、発信の仕方を今一度考える必要がある。また、大学入試の在り方も、関連するテーマとして重要。
- 新しい普通科の在り方について、学際的な学びをする学科、地域に関わる学びをする学科はあくまでも例示であり、この名称を使わなければならないというものではない。例えば、探究科でもいいわけであり、少しずつ変えていくことに今後はもう少し軸足を置く必要があるのではないかな。

■高等学校がやるべきことの整理・明確化、学校における働き方改革の推進や、教職員の配置を含む高等学校の指導体制の充実のための方策について

関連する主な御意見

- 人的配置について、現場からは継続的に配置される人員が求められているところ、義務教育段階では定数改善やスタッフの配置を含めて、この 20 年くらいの間にどういう改善を行い、高校段階ではそれに比べてどういう改善を行ってきたのか比較を行いながら、高校の教職員定数改善を含めた検討の必要があるのではないか。
- 本来教員でなければならない、教員だからすべきことになるべく集中させていく必要がある中で、コーディネーター的役割に意欲のある教員もいるが、その役割を教職員定数の改善をせずして、さらに教員に仕事を増やしていくことはやらない方がよい。
- コーディネート役割を担う観点から、関係機関等との連携を行う職員や、新しい普通科の取組を進める職員が配置されるような形で、それは実習助手かもしれないし、別の方かもしれないが、教員とは別に配置するということができるように考えていくべきではないか。
- 高校教育に関わる教員は様々な分野で教科専門性を持っているので、教材研究や様々な研究団体での研究活動ができるぐらいの余裕を財政措置や人的措置をしていただいて生み出せば、国が考えている施策をより具体化、具現化していくことができるのではないか。
- 地域連携や企業連携が進んでいくと生徒が非常に伸びていくのを実感できる。一方、地域との連携を進めれば進めるほど、教員の仕事が増えていってしまうのも事実である。働き方改革を進めながら地域連携を進めていくに当たって、どのように対応していくのがよいか考える必要がある。
- 教師に新しい仕事を担っていただくときに増員が必要なのではないかというのは当然のこと。もし新しい仕事を頼むのであれば、何かを削減するということをセットでやらないと普通に仕事はできない。
- 新しい仕事をするには新しい人を雇わないといけなく、既存の体制で既に大変な状況であるところに新しい仕事を追加するのは良くない。この状況で本当に教師の数をどうするかといったことを真剣に考えていく必要がある。
- 高校は多様な課程や学科があるので、平均的な姿や数字だけでは、例えば残業時間がどのくらいあるのかなど、高校教員の多様な勤務実態は分かりにくい。そのため、まずは質的な実態把握をすることで、このワーキングの狙いである高校教育をこれからどのように良くしていくか、どのように先生方にとってより働きやすい職場にしていくのかということを通じて、生徒たちのウェルビーイングを向上させていくことにつなげていくことができると良い。